

国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（平成30年度第2回）

1. 日 時 平成30年11月14日（水）13：45～15：05
2. 場 所 戸畑キャンパス 百周年中村記念館 特別会議室
3. 出席者 池上委員，工藤委員，坂井委員，高原委員，辻委員，松岡委員
（五十音順）
学長，理事（教育・財務担当），理事（研究・産学連携担当），
理事（国際・評価担当），理事（総務・労務担当），
工学研究院長，情報工学研究院長，生命体工学研究科長
4. 列席者 近藤監事，副学長（学生・附属図書館担当），副学長（入試・広報担当），
副学長（情報担当），副学長（男女共同参画・社会連携担当），
教養教育院長

5. 議長挨拶

議長から，開会にあたり挨拶があり，引き続き，新たに8月1日付けで就任した坂井委員及び近藤監事の紹介がなされた。

6. 会議成立

構成員18名のところ，14名の出席により定足数を満たしていることが確認された。

7. 議事録の確認

平成30年度第1回経営協議会（平成30年6月21日）の議事要旨の確認について説明があり，了承された。

8. 審議事項

（1）人事院勧告に伴う給与改定等について

（資料2）

理事（総務・労務担当）から，人事院勧告に伴う給与改定等について説明があり，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

（2）パートタイム職員給与規則の一部改正について

（資料3）

理事（総務・労務担当）から，パートタイム職員給与規則の一部改正について説明があり，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

（3）役員給与規程の一部改正について

（資料4）

理事（総務・労務担当）から，役員給与規程の一部改正について説明があり，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

（4）再雇用制度の変更について

（資料5）

理事（教育・財務担当）から，再雇用制度の変更について説明があり，審議の結果，原案どおり了承され，役員会に付議することとした。

なお、委員から次の意見があった。

(○：学外委員，△：学内委員)

○： 定年63歳は，他大学に比べて早いのではないか。定年を65歳にすることは検討できないのか。

△： 新年俸制が適用されている教員については，一定の評価に基づき，定年65歳まで延長している。平成31年4月から導入予定の新年俸制適用教員については，定年延長を検討している。

○： 定年65歳を導入しなかった理由として，新任教員の採用にも関係するとの話だったが，どのようなことなのか。

△： 導入しなかった理由として，予算措置との兼ね合いや，65歳では，2年間若い教員の採用が遅れ，過渡期に新しいプロジェクトへの取組が遅れることの懸念があったためである。ただ，今回の再雇用制度を変更し，活躍されている教員の処遇改善を行い，引き続き能力を最大限に活かして研究していただくことを期待している。

9. 報告事項

(1) 2019年度予算の概算要求について

(資料6)

理事(教育・財務担当)から，2019年度予算の概算要求について報告があった。

(2) 平成29年度九州工業大学基金の報告について

(資料7)

総務課長から，九州工業大学基金の報告について報告があった。

学長から，来年は開学110周年であり，現在の状況を広く知っていただき，皆様にお伝えする機会を作りたいと考えている。共感していただき，基金につながる機会にしたいと考えている旨補足説明があった。

10. その他

(3) 第3期の業務状況に係る報告について

(机上配付)

学長から，第3期の業務状況に係る本学の取組状況について，下記のとおり報告があった。

【教育】

P2～3： 教育の国際化として，GCE教育改革に取組みを実施してきた。3つの柱のひとつである「Learning Complex」は，複合的な教育環境を学内外に整備してきた。具体的な例として，海外派遣者数や在外日本企業へのインターンシップ派遣学生数など数値が増加してきている。海外派遣者数は，2012年から，5倍以上の600名を超える学生が海外での研修を経験している。2016年度日本人の外国留学者比率では，国立大学で5位となっている。海外でのインターンシップも行っており，今年も約30名程度派遣している。ダブルディグリープログラムにおいては，今年度初めてフランスの大学に2名を派遣した。英語だけで履修できるコースもあり，特に宇宙工学国際コースにおいては，超

小型衛星の開発のために、アフリカ諸国からの学生が来ている。それぞれの国が初めての衛星を打ち上げており、喜んでいただいている。

P4～5：就職状況は、大学院生だけに限ると、東証1部上場企業への就職率は、全体の57.7%となっており、良好な状況である。

正課外活動の学習活動にも注力しており、最大200万円の支援を行っている。安川電機からも、ご支援をいただいております、ロボカップにおいて連覇を果たし、経済産業大臣賞も受賞するなど成果を出している。また、この活動に共感いただき、平成30年度から新たに千鳥屋本家賞も新設された。他にも数社から支援の相談をいただいております、活動がさらに広がればと思っている。

P6：「教育組織見直し」については、今年度から、工学部に宇宙システム工学科を新設した。大学院においては、前期課程で来年度から工学府を1専攻化して、分野横断の教育研究活動が促進する環境となる予定である。

【研究】

P8：研究活動支援について、「2.教員の学外連携支援」において、卒業生との連携支援や国際共同研究指導制度などに取り組んでいる。また、「3.学内の研究活性化」の教育研究支援制度において、学長が新規採用及び昇任した教員全員と面談を行っている。

P10～11：「組織的な共同研究プロジェクトの推進」の共同研究講座は、現在8件あり、今年度で既に6件増加した。国際連携においては、プトラ大学との共同研究支援は2件、台湾科技大学との共同研究支援は6件の国際共同研究を支援している。共同研究額については、平成30年度実績として、前年同月比で、1.56倍となっている。民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額(平成28年度)は、国立大学で7位となっている。国際研究契約に関する受入金額も飛躍的に増加している。

P12：国際ネットワークの形成として、様々な教育研究において、共同で行っており、論文の国際共著率については、日本の国際共著論文率は、約28.4%のところ、本学では30%を超えてきている。これは、各教員の活動が活性化しているものと理解している。

P13：「産学連携の発展」では、キャンパスの中で未来を感じるような研究活動を検討しており、例えば無人店舗を戸畑キャンパス内で行うことを検討している。今後、企業と産学連携においてキャンパスが実験場となるような連携ができればと考えている。

【社会連携】

P15：初等中等教育への協力、市民向けの講座や自治体等との連携を行っており、「3.自治体等との連携(5)」において、平成30年3月に飯塚市と災害時における避難所施設利用等に関する協定を締結し、7月に発生した豪雨の際には、避難者を受け入れた。

P16～19：広く教育研究活動の価値を理解してもらうために、定期的に「学長記者懇談会」を開催しており、マスメディアに取り上げられる機会は増加している。

「Hello KYUTECH」という大学の概要を端的に伝える短い動画の日本語版・英語版を作成し、様々な場面で活用している。

P20：北九州市・安川電機・本学と協力して、計画名「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」で地方大学・地域産業創生交付金に採択された。これは、ロボットの研究開発及び人材育成を安川電機と共に行うものである。事業期間は、2018年度から10年間で、国による補助期間は、5年間である。これにより、ロボットの研究開発を推進していくつもりである。

【管理運営】

P22～24：「経営改革の進捗状況」では、様々な改革を行い、組織力を向上したいと考えている。「ガバナンス・人事給与システム改革」において、迅速な意思決定を可能にする仕組みとして、学長企画室を新設した。

また、戦略的な教員人事を推進し、平成30年度に2名の教員の部局間異動を実施している。

平成28年4月に男女共同参画推進室を新設し、平成29年2月には、在宅勤務制度を導入し、女性限定公募も行っている。

全ての構成員が安心と誇りを持って働くことができる仕事場の実現を目指し、人事制度改革マラソンを開始した。事前に、事務職員・技術職員の満足度調査を行い、職員有志によるワークショップを開催し、問題点を抽出し、自律的に協力しながら課題を検討していくことを行っている。

新年俸制等人事給与マネジメント改革検討を開始した。また、技術職員の処遇改善にも取り組んでいる。

P25：世界大学ランキングにおいて、アジアの大学が伸びてきておりQSではランクが下がっているが、国内のランクは、少しずつ上がっている。背景としては、1論文あたりのサイテーションが上がり、世界標準を1とするFWCIの値が11月時点で、本学の値も1に増加した。これは、各教員の努力の結果であろうと考えている。

引き続き、下記のとおり各委員と意見交換があった。

(○：学外委員及び監事，△：学内委員)

○： 財政事情が厳しい中大変良くやっており、頭が下がる思いである。

○： 地政学的に、アジアの中国・韓国に近いという九州において、北九州という技術蓄積のある企業がたくさんあるところで、技術のバックボーンを担っており、国際的な技術協力や国際共同研究など、非常に評価されるべきであり、これからも進めていただきたい。世界的に課題となっている労働力の確保において、機械に代われる部分においては、機械に代わり、人にしかできない仕事をやっていくという、先端的な分野においてリードしていくような取組は非常に素晴らしい。

- ：特に学生の海外派遣者数の増加や共同研究の実績の増加もすばらしいが、受験者数はどのような状況なのか。
- △：受験者数は、昨年度よりも今年度の方が増加し、偏差値についても、微増ではあるが、上がっている。ただ、長期的にみると、18歳人口が減るので、今のうちにどれくらい偏差値を上げることができるかが大事だと思っている。AO入試も大阪にて実施予定であり、受験者数をもっと増やしていきたい。
- ：民間会社の視点からみても、グローバルな革新的な取組を行っていると感じる。例えば、定期的に開催している「学長記者懇談会」は、企業はなかなか実施していない。積極的に大学の取組をPRして、その結果、地域にも理解していただいている。PRが、受験者数を増やす取組につながればよいと思った。生産労働人口が減っている中で、当社でも人材確保が難しくなってきたおり、イノベーション推進機構とも連携し、自動化や就業環境を変えていきたいと思っている。
- △：学長記者懇談会も含めて、組織は孤立すると良いことはないと思っており、外部との相互作用の中でこそ、自分の価値がわかると思っている。記者の方々と情報共有し、意見をいただきながら、変わりたいと思っている。産学連携においても、同様であり、我々の教育研究価値を自覚して引き続き取り組んでいきたい。
- ：経営者として、報告書は大変勉強になり、多くのことにチャレンジしていると思う。大学の規模が小さいことは良いことではないか。組織が小さくても、非常に中のエネルギーが充満しており、ネットワークにより、密度が高い組織となっていることは非常に素晴らしいことと思う。また、学長自身が海外の大学等を訪問し、交流を促進していることは世界にプレゼンスを高めていると感じた。
- ：教育取組については、GCE教育改革のもとで、方向性がぶれずに進み、九工大の大きな力になるのではないかと思っている。研究についても、ネットワークでつながり、共同研究実績が増加しており、目指す目標が達成できるのではないかとと思う。

(2) 平成30年度経営協議会の開催日程について

(資料8)

総務課長から、平成30年度の経営協議会の開催日程について説明があった。